

連結 貸借対照表
令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,002,833	固定負債	38,757,506
有形固定資産	99,092,128	地方債	25,846,323
事業用資産	47,101,787	長期未払金	0
土地	29,156,171	退職手当引当金	2,683,775
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	3,778
建物	44,690,103	その他	10,223,630
建物減価償却累計額	-30,589,234	流動負債	3,264,310
工作物	4,576,932	1年内償還予定地方債	2,183,743
工作物減価償却累計額	-3,066,035	未払金	647,770
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	264,650
航空機	0	預り金	36,436
航空機減価償却累計額	0	その他	131,711
その他	42,241		
その他減価償却累計額	-828	負債合計	42,021,816
建設仮勘定	28,592		
インフラ資産	49,987,088	【純資産の部】	
土地	3,285,690	固定資産等形成分	117,190,549
建物	1,143,202	余剰分(不足分)	-37,627,729
建物減価償却累計額	-592,768	他団体出資等分	668
工作物	126,270,953		
工作物減価償却累計額	-80,603,745		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	483,756		
物品	6,988,883		
物品減価償却累計額	-4,985,630		
無形固定資産	1,935,432		
ソフトウェア	10,787		
その他	1,924,645		
投資その他の資産	4,975,273		
投資及び出資金	575,386		
有価証券	54,999		
出資金	520,387		
その他	0		
長期延滞債権	339,127		
長期貸付金	64,365		
基金	4,011,385		
減債基金	0		
その他	4,011,385		
その他	20,650		
徴収不能引当金	-35,640		
流動資産	15,582,471		
現金預金	3,592,348		
未収金	760,824		
短期貸付金	15,952		
基金	11,171,764		
財政調整基金	10,441,757		
減債基金	730,007		
棚卸資産	28,685		
その他	18,659		
徴収不能引当金	-5,761		
繰延資産	0		
資産合計	121,585,304	純資産合計	79,563,488
		負債及び純資産合計	121,585,304

連結 行政コスト計算書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	208,473,131
業務費用	175,547,819
人件費	4,186,382
職員給与費	3,198,211
賞与等引当金繰入額	264,650
退職手当引当金繰入額	6,173
その他	717,348
物件費等	170,358,150
物件費	140,457,980
維持補修費	683,972
減価償却費	3,711,225
その他	25,504,973
その他の業務費用	1,003,287
支払利息	176,697
徴収不能引当金繰入額	27,136
その他	799,454
移転費用	32,925,312
補助金等	23,743,274
社会保障給付	8,955,808
他会計への繰出金	120,000
その他	106,230
経常収益	173,868,482
使用料及び手数料	2,443,286
その他	171,425,196
純経常行政コスト	34,604,649
臨時損失	32,274
災害復旧事業費	0
資産除売却損	27,444
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,830
臨時利益	23,781
資産売却益	10,408
その他	13,373
純行政コスト	34,613,142

連結 純資産変動計算書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,174,071	114,761,167	-34,588,208	1,112
純行政コスト(△)	-34,613,142		-34,612,698	-444
財源	34,606,182		34,606,182	0
税収等	19,776,205		19,776,205	0
国県等補助金	14,829,977		14,829,977	0
本年度差額	-6,960		-6,516	-444
固定資産等の変動(内部変動)		997,688	-997,688	
有形固定資産等の増加		5,087,436	-5,087,436	
有形固定資産等の減少		-4,472,545	4,472,545	
貸付金・基金等の増加		837,601	-837,601	
貸付金・基金等の減少		-454,804	454,804	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,514	16,514		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	42,081	54,261	-12,180	
その他	-662,218	1,360,919	-2,023,137	
本年度純資産変動額	-610,583	2,429,382	-3,039,521	-444
本年度末純資産残高	79,563,488	117,190,549	-37,627,729	668

連結 資金収支計算書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	204,646,145
業務費用支出	171,806,078
人件費支出	4,216,913
物件費等支出	166,517,720
支払利息支出	176,697
その他の支出	894,748
移転費用支出	32,840,067
補助金等支出	23,743,274
社会保障給付支出	8,955,808
他会計への繰出支出	120,000
その他の支出	20,985
業務収入	207,255,849
税込等収入	19,516,061
国県等補助金収入	13,938,108
使用料及び手数料収入	2,459,623
その他の収入	171,342,057
臨時支出	3,868
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3,868
臨時収入	3,140
業務活動収支	2,608,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,208,476
公共施設等整備費支出	4,784,383
基金積立金支出	1,393,661
投資及び出資金支出	21,353
貸付金支出	9,079
その他の支出	0
投資活動収入	1,583,939
国県等補助金収入	1,089,134
基金取崩収入	434,929
貸付金元金回収収入	21,581
資産売却収入	38,295
その他の収入	0
投資活動収支	-4,624,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,272,991
地方債償還支出	2,057,472
その他の支出	215,519
財務活動収入	4,538,644
地方債発行収入	4,538,644
その他の収入	0
財務活動収支	2,265,653
本年度資金収支額	250,092
前年度末資金残高	3,301,353
比例連結割合変更に伴う差額	-14,724
本年度末資金残高	3,536,721
前年度末歳計外現金残高	52,687
本年度歳計外現金増減額	2,940
本年度末歳計外現金残高	55,627
本年度末現金預金残高	3,592,348

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和3年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	3,778 千円	388,564 千円	392,342 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合 50%以上

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としていません。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

